

平成 27 年度 新規採択時評価の実施状況

(農地計画課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農地整備事業 (経営体育成型)	富士東部	富士市	1,504	1.40	
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	西浦みかん 立保古宇	沼津市	2,093	1.10	○
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	和田岡原	掛川市	313	1.46	
農地整備事業 (通作条件整備型)	葉梨朝比奈 5 期	藤枝市	1,121	1.10	
農地整備事業 (通作条件整備型)	函南葎山	函南町	114	2.52	
農地整備事業 (通作条件整備型)	浮島	富士市	205	1.27	
農地整備事業 (通作条件整備型)	大淵	富士市	99	1.71	
農地整備事業 (通作条件整備型)	富士川	富士市	114	4.87	
農地整備事業 (通作条件整備型)	杉田	富士宮市	201	1.09	
農地整備事業 (通作条件整備型)	西山	富士宮市	112	2.23	
農地整備事業 (通作条件整備型)	東山	掛川市	63	1.21	
農地整備事業 (通作条件整備型)	古谷	菊川市	113	2.75	
農地整備事業(通作 条件整備型)(点検 診断)	駿東 2 期	御殿場市、 小山町	16	—	点検診断につ き、費用対効果 の算定なし
農地整備事業(通作 条件整備型)(点検 診断)	榛南 2 期	牧之原市	10	—	点検診断につ き、費用対効果 の算定なし
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	畑毛	函南町	141	4.10	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	原用水	静岡市	30	4.34	

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	上下井用水	島田市	92	1.33	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	焼津東部	焼津市	589	6.47	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	和田用水	焼津市	96	1.25	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	大井川用水曾 我2期	掛川市、袋 井市	138	1.03	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	天竜川用水浅 名・一宮	袋井市、森 町	374	1.96	○
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	浜松市西南部 用水路	浜松市	168	1.30	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	倉松・中田島排 水機場	浜松市	295	3.01	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	浜名湖北部用 水	浜松市	346	1.36	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	田尻排水機場	浜松市	917	3.85	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	浜名・新橋	浜松市	751	1.70	
水利施設整備事業 (基幹水利施設保 全型)	新居排水機場	湖西市	118	2.84	
実施計画等策定事 業	佐東	掛川市	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全 合理化事業	大井川用水河 東	菊川市	825	1.13	○
農業水利施設保全 合理化事業(施設計 画策定)	大平徳倉	沼津市、清 水町	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農業水利施設保全 合理化事業(施設計 画策定)	江間2期	伊豆の国 市	4	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全 合理化事業(施設計 画策定)	新田	函南町	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全 合理化事業(施設計 画策定)	落合	函南町	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全 合理化事業(施設計 画策定)	天竜川用水一 宮	森町	3	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全 合理化事業(施設計 画策定)	三方原用水2 期	浜松市	50	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業水利施設保全 合理化事業(機能保 全計画策定)	灰の木原	浜松市	4	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農業基盤整備促進 事業	西川用水	牧之原市	144	3.85	○
中山間地域総合整 備事業(一般型)	北遠	浜松市	676	1.50	○
農業農村整備実施 計画策定	柴怒田・上小 林・一色	御殿場市、 小山町	6	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
集落基盤整備事業 (実施計画策定)	富士南麓	富士市	4	—	計画策定につ き、費用対効果 の算定なし
農村地域防災減災 事業(農業用河川工 作物等応急対策事 業)	天竜川用水船 明	浜松市	120	1.37	

(農地整備課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農業基盤整備促進 事業	下古城	小山町	12	1.35	団体営事業(事 業主体:小山 町)
農業基盤整備促進 事業	西原	島田市	31	1.56	団体営事業(事 業主体:島田 市)
農業基盤整備促進 事業	牧之原市1期	牧之原市	13	1.47	団体営事業(事 業主体:牧之原 市)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農業基盤整備促進事業	上善地北浦	浜松市	33	1.06	団体営事業(事業主体:浜北土地改良区)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農地等補完保全整備)	静岡1期	浜松市他4市	224	1.0	○

(農地保全課)

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農村地域防災減災事業(ため池整備事業)	東部	伊豆の国市	242	1.31	
農村地域防災減災事業(ため池整備事業)	中遠2期	袋井市	226	1.24	
農村地域防災減災事業(ため池整備事業)	西ノ谷池	浜松市	43	5.21	
農村地域防災減災事業(ため池整備事業)	昭和池	湖西市	53	1.68	
農村地域防災減災事業(ため池整備事業、農村防災施設整備事業)	菅山	牧之原市	253	1.26	○
農村地域防災減災事業(農業用施設等災害管理対策事業)	畑毛排水機場	函南町	126	4.10	
農村地域防災減災事業(農業用河川工作物等応急対策事業)	沼田新田	富士市	336	1.67	○
農村地域防災減災事業(農業用河川工作物等応急対策事業)	芳川水管橋	浜松市	45	1.13	
農村地域防災減災事業(用排水施設等整備事業)	新神子	御前崎市	723	1.86	○

事業名	箇所・地区名等	所在市町	事業費 (百万円)	費用対効果	備考
農村地域防災減災 事業（調査計画事 業）	静岡6期	伊豆市他 4市	14	—	調査計画につ き、費用対効果 の算定なし

平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名	農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)		
河川・路線・施設名等	西浦みかん立保古宇	所在市町	沼津市
事業費	2,093 百万円	事業期間	H27~H36

事業概要、目的

急峻な山間地である本地域は、道路が狭く作業効率は悪いものの、「寿太郎」に代表される「西浦みかん」が市場で高い評価を受けており、農家の営農意欲が高い地域である。このため、安定したみかんの生産経営を目指し、農道、用水路及び鳥獣害防止施設の整備を行い、生産性と品質の向上、生産経費の低減を図ることにより、担い手を支援する。

費用対効果 (B/C)	1.10	総費用	百万円 1,867	総便益	百万円 2,068	基準年	H26
-------------	------	-----	--------------	-----	--------------	-----	-----

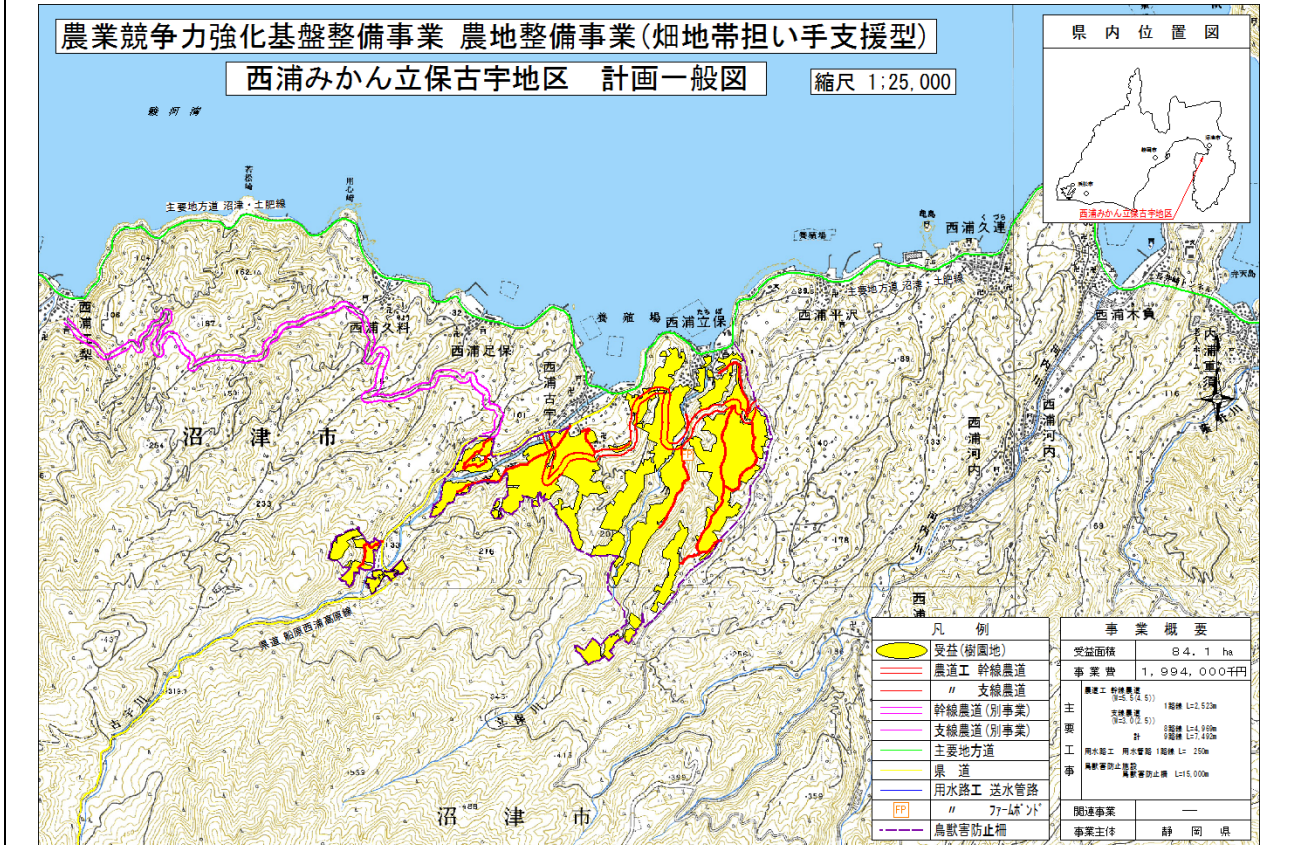
費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| 事業の必要性が明確であること | ○ 農道網の整備が遅れ営農の効率化に支障があるため、早急な整備が必要 |
| 事業の施行が技術的に可能であること | ○ 既存の技術により対応可能 |
| 事業の効率性が充分に見込まれること | ○ 上記の費用対効果のとおり可能 |
| 受益者負担の可能性が充分であること | ○ 農業経営状況から受益者の負担可能 |
| 環境との調和に配慮していること | ○ 大規模な盛土を避け、法面緑化を行うことにより、景観と生態系に配慮 |

事業概要図



平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名	水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）		
河川・路線・施設名等	天竜川用水浅名・一宮	所在市町	袋井市、森町
事業費	374百万円	事業期間	H27～H30

事業概要、目的

本地区は、昭和 45 年から平成 8 年にかけて実施された国営付帯県営かんがい排水事業天竜川下流地区により造成された揚水機場である。両機場は造成後約 30 年が経過し、近年、施設の故障により用水の適切な配水に支障を来す事態が頻発しており、営農の妨げとなっている。このため、当該施設の機能保全計画を策定し、これに基づく現況施設の更新整備を実施することで、営農に不可欠な農業用水の安定供給を図る。

費用対効果 (B/C)	1.96	総費用	百万円 1,723	総便益	百万円 3,383	基準年	H26
-------------	------	-----	--------------	-----	--------------	-----	-----

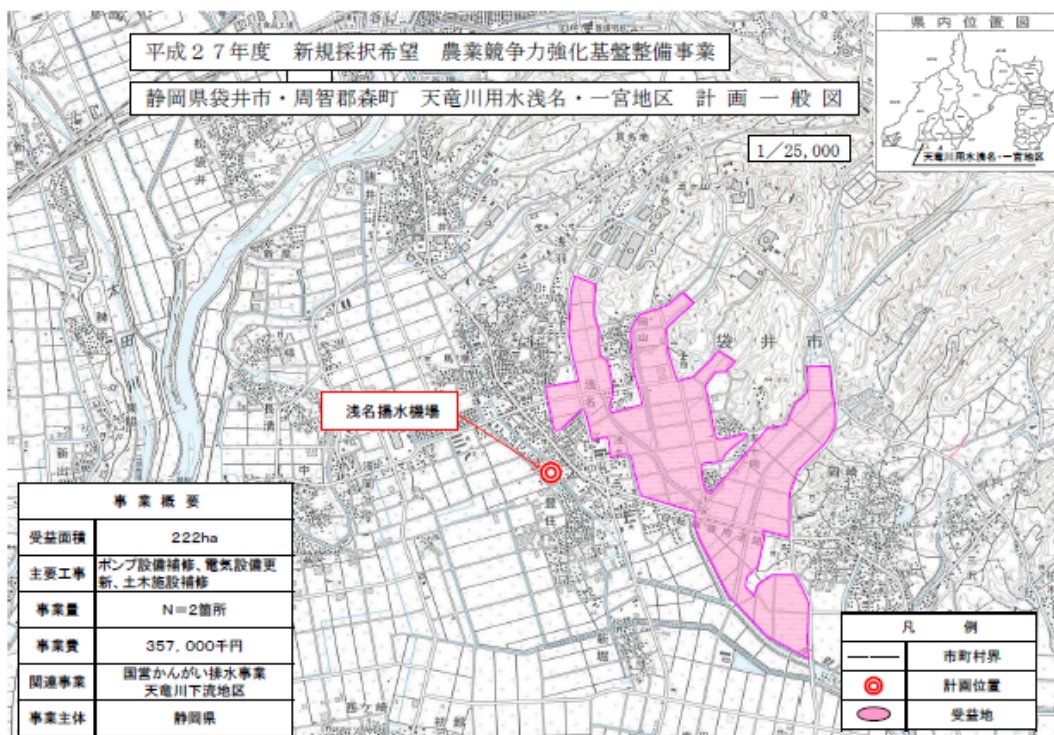
費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|---|
| 事業の必要性が明確であること | ○ 施設の経年劣化より用水の適切な配水に支障を来しているため早急な対応が必要 |
| 事業の施行が技術的に可能であること | ○ 既存の技術により対応可能 |
| 事業の効率性が充分に見込まれること | ○ 上記の費用対効果のとおり可能 |
| 受益者負担の可能性が充分であること | ○ 農業経営状況から受益者の負担可能 |
| 環境との調和に配慮していること | ○ 消費電力の少ない機器を使用し、CO ₂ の削減を図る |

事業概要図

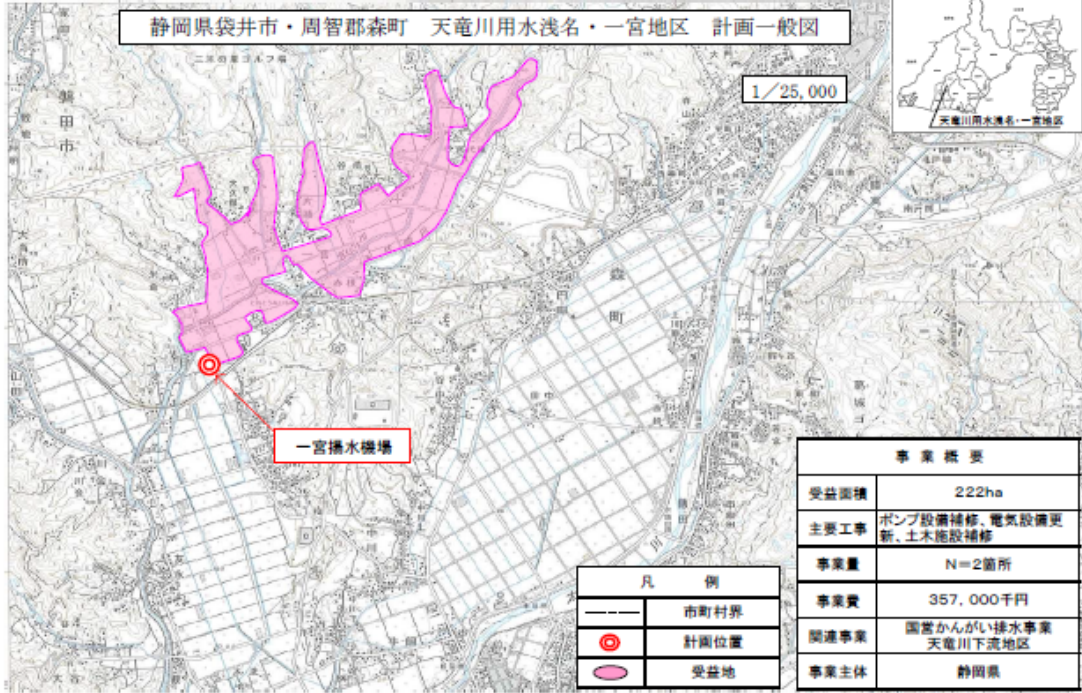


平成27年度 新規採択希望 農業競争力強化基盤整備事業

静岡県袋井市・周智郡森町 天竜川用水浅名・一宮地区 計画一般図



1/25,000



一宮揚水機場

凡 例	
---	市町村界
⊙	計画位置
■	受益地

事業概要	
受益面積	222ha
主要工事	ポンプ設備補修、電気設備更新、土木施設補修
事業量	N=2箇所
事業費	357,000千円
関連事業	国営かんがい排水事業 天竜川下流地区
事業主体	静岡県

平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名	農業水利施設保全合理化事業		
河川・路線・施設名等	大井川用水河東	所在市町	菊川市
事業費	825百万円	事業期間	H27～H32

事業概要、目的

本地区の農業用水は国営大井川用水から導水しているが、本地区は流域末端にあたるため、水量が安定せず、用水不足に度々陥っている。このため、末端水路をパイプライン化することにより用水不足の解消と併せて水管理労力の軽減を図り、担い手への農地集積と経営規模拡大を図る。

費用対効果 (B/C)	1.13	総費用	百万円 1,381	総便益	百万円 1,564	基準年	H26
-------------	------	-----	--------------	-----	--------------	-----	-----

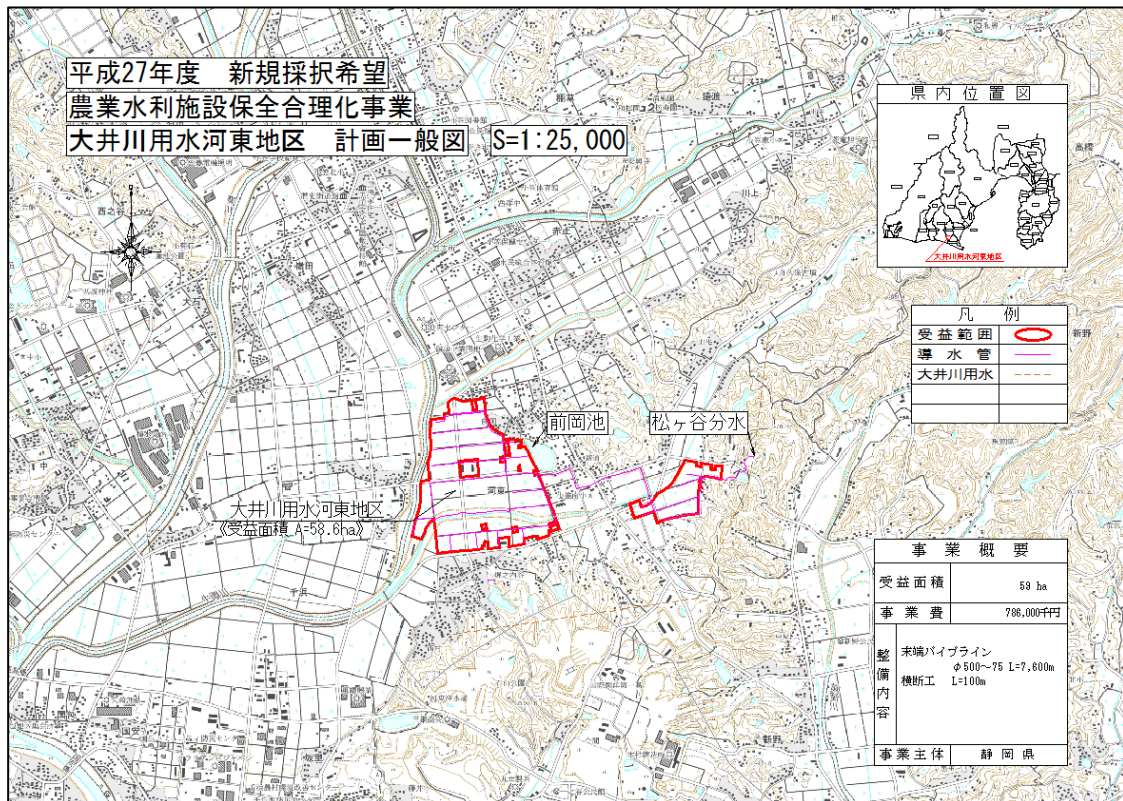
費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|--------------------------------------|
| 事業の必要性が明確であること | ○ 流域末端に位置し、度々用水不足に陥っているため、早急な対応が必要 |
| 事業の施行が技術的に可能であること | ○ 既存の技術により対応可能 |
| 事業の効率性が充分に見込まれること | ○ 上記の費用対効果のとおり可能 |
| 受益者負担の可能性が充分であること | ○ 農業経営状況から受益者の負担可能 |
| 環境との調和に配慮していること | ○ 水田へ適切に農業用水が配水されることにより、地域の生態系が保全される |

事業概要図



平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名	農業基盤整備促進事業		
河川・路線・施設名等	西川用水	所在市町	牧之原市
事業費	144百万円	事業期間	H27～H29

事業概要、目的

本地区は、頭首工の老朽化が著しく、農業用水の取水に支障をきたすと共に、施設の維持管理に多くの時間と労力を費やしている。また、河川の治水機能上必要となる余裕高が確保されておらず、河川管理者からも早急な改善を求められている。このため、本事業により老朽化した頭首工の改修を行い、農業用水の安定供給を図るとともに、生産効率の向上と担い手への農地集積を促進し、地域の営農体制の強化を図る。

費用対効果 (B/C)	3.85	総費用	百万円 136	総便益	百万円 524	基準年	H26
-------------	------	-----	------------	-----	------------	-----	-----

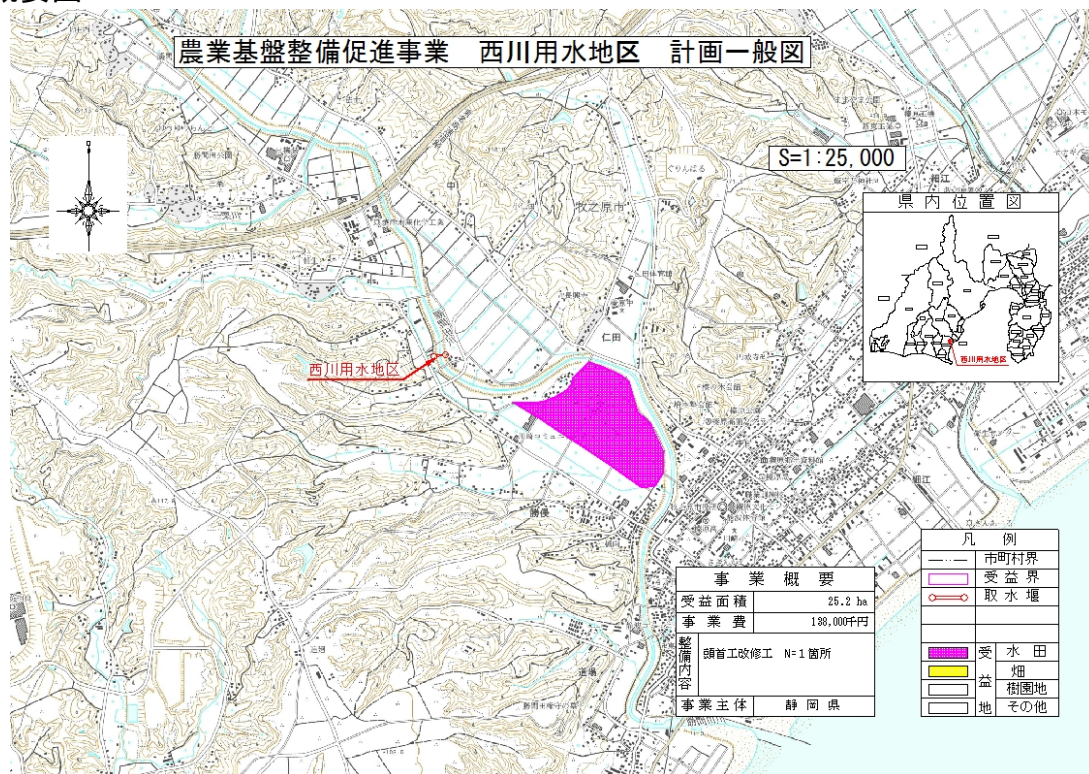
費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| 事業の必要性が明確であること | ○ 老朽化が著しく農業用水の取水に支障をきたしており、早急な改修が必要 |
| 事業の施行が技術的に可能であること | ○ 既存の技術により対応可能 |
| 事業の効率性が充分に見込まれること | ○ 上記の費用対効果のとおり可能 |
| 受益者負担の可能性が充分であること | ○ 市が負担するため負担可能 |
| 環境との調和に配慮していること | ○ 景観等に配慮し、積ブロックに粗面タイプを使用 |

事業概要図



平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地計画課)

事業名 中山間地域総合整備事業（一般型）								
河川・路線・施設名等		北遠		所在市町		浜松市		
事業費		676 百万円		事業期間		H 2 7 ~ H 3 3		
<p>事業概要、目的</p> <p>本地域は、浜松市北部に位置し、約 90%が森林の緑豊かな中山間地であり、四季折々の自然を満喫する多くの観光客が訪れている。また、地域の産業は古くから木材・茶・しいたけ等を主体とし、特に山間部の傾斜地では高品質の「山の茶」が特産物となっている。しかし、地形的条件等の制約から規模拡大に支障が生じている。このため、農業生産基盤整備を実施し民生の安定及び災害時の安全確保を図り、地域の活性化を目指す。</p>								
費用対効果 (B/C)		1.50	総費用	百万円 700	総便益	百万円 1,053	基準年	H 2 6
<p>費用対効果分析の手法</p> <p>「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による</p>								
<p>評価指標、項目</p> <p>事業の必要性が明確であること</p> <p>事業の施行が技術的に可能であること</p> <p>事業の効率性が充分に見込まれること</p> <p>受益者負担の可能性が充分であること</p> <p>環境との調和に配慮していること</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生産基盤整備が遅れ営農規模の拡大に支障があるため、早急な整備が必要 ○ 既存の技術により対応可能 ○ 上記の費用対効果のとおり可能 ○ 農業経営状況から受益者の負担可能 ○ 大規模な盛土を避け、法面緑化を行うことにより、景観と生態系に配慮 								
<p>事業概要図</p> <div style="text-align: center;"> <p>中山間地域総合整備事業（一般型）</p> <p>北遠地区 計画一般図</p> </div>								

平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地整備課)

事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農地等補完保全整備)						
河川・路線・施設名等	静岡県 1 期		所在市町	浜松市 他 4 市			
事業費	224 百万円		事業期間	H27~H29			
事業概要、目的 農業農村整備事業で整備された農業用水施設等の追加的・補完的整備を本事業で実施することにより、高品質作物の生産が可能となる条件整備された農地を確保し、農業経営の安定化を図り、農山村における定住を促進する。							
費用対効果 (B/C)	1.00	総費用	百万円 220	総便益	百万円 220	基準年	H26
費用対効果分析の手法 「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による							
評価指標、項目							
事業の必要性が明確であること		○ 農業経営を安定化させるため、きめ細やかな整備が必要					
事業の施行が技術的に可能であること		○ 既存の技術により可能					
事業の効率性が充分に見込まれること		○ 上記費用対効果のとおり可能					
定住人口の維持が見込まれること		○ みかん及び茶の更なるブランド化を目指し、農業経営安定化、地域活性化を図ることで、定住人口の促進を図る					
事業概要図							

平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地保全課)

事業名	農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)		
河川・路線・施設名等	菅山	所在市町	牧之原市
事業費	253 百万円	事業期間	H27~H30

事業概要、目的

本施設の農業用ため池3箇所は、老朽化による経年劣化が著しい状態である。
 耐震性点検の結果より、現況堤体の安定計算結果では、一部のため池で地震時の安全率 1.2 を下回る結果となっており、被災時には堤体の崩壊に伴い、下流域に被害を及ぼす恐れがあるため、早急な耐震対策を実施する必要がある。
 併せて、耐震不足であった、緊急避難施設である農業就業改善センターの耐震補強を実施する。

費用対効果 (B/C)	1.26	総費用	百万円 77.83	総便益	百万円 98.78	基準年	H26
-------------	------	-----	--------------	-----	--------------	-----	-----

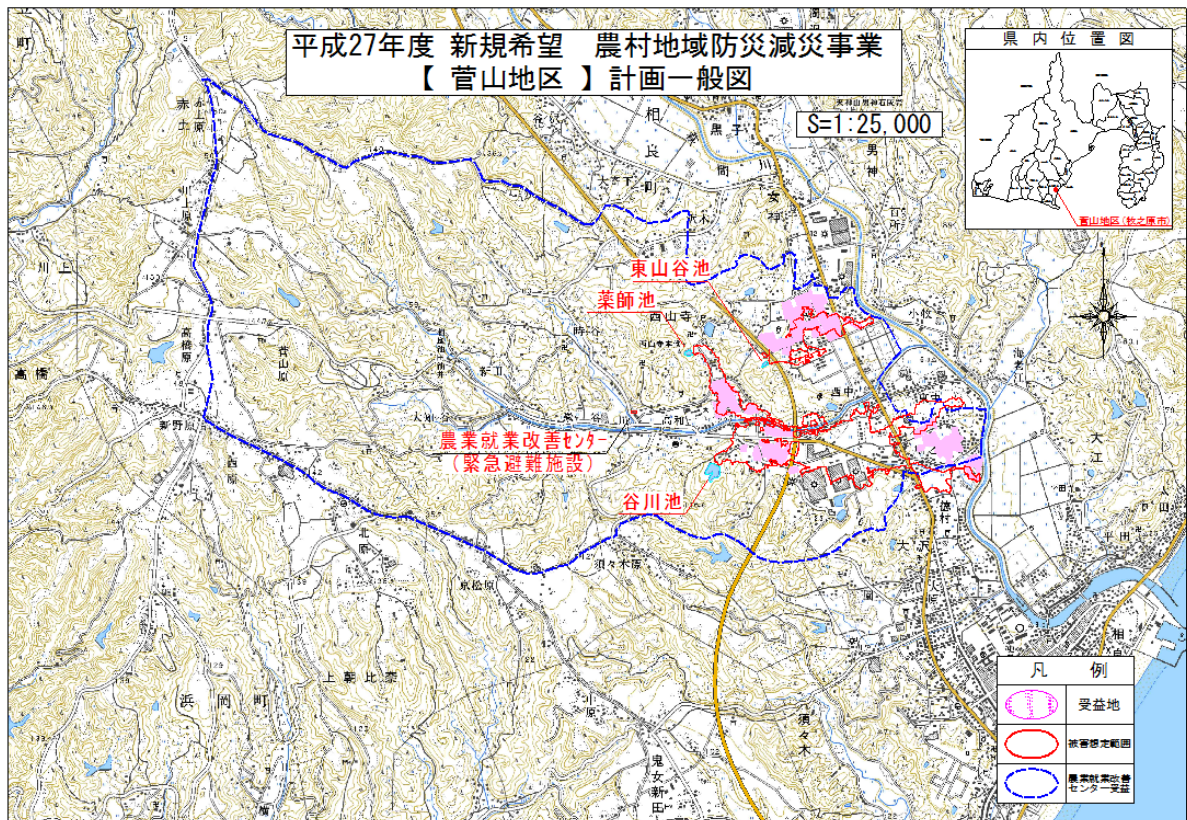
費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 事業の必要性が明確であること | ○ 耐震に対する安全率が確保されていないため、改修が必要である |
| 事業の施行が技術的に可能であること | ○ 実績があり、一般的な押え盛土工法 |
| 事業の効率性が充分に見込まれること | ○ 上記の費用対効果のとおり可能 |
| 受益者負担の可能性が充分であること | ○ 地元負担分は市が負担する |
| 環境との調和に配慮していること | ○ 工事施工時は水生生物を一時退避 |

事業概要図



平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地保全課)

事業名	農村地域防災減災事業（農業用河川工作物等応急対策事業）		
河川・路線・施設名等	沼田新田	所在市町	富士市
事業費	336百万円	事業期間	H27～H29

事業概要、目的

湛水防除事業や機関水利施設ストックマネジメント事業により老朽化した排水管設備を一部更新、改修し排水施設の維持に努めているが、樋管付近の海岸は浸食海岸で、汀線は最近10ヶ年に40～50m後退しており、現在でもなお、毎年3～4m程度の浸食と堆積を繰り返している。

このため、本事業により排水樋管設備の波浪による破損を防止し、円滑な排水機能の維持を図る。

費用対効果(B/C)	1.67	総費用	百万円 3,871	総便益	百万円 6,489	基準年	H26
------------	------	-----	--------------	-----	--------------	-----	-----

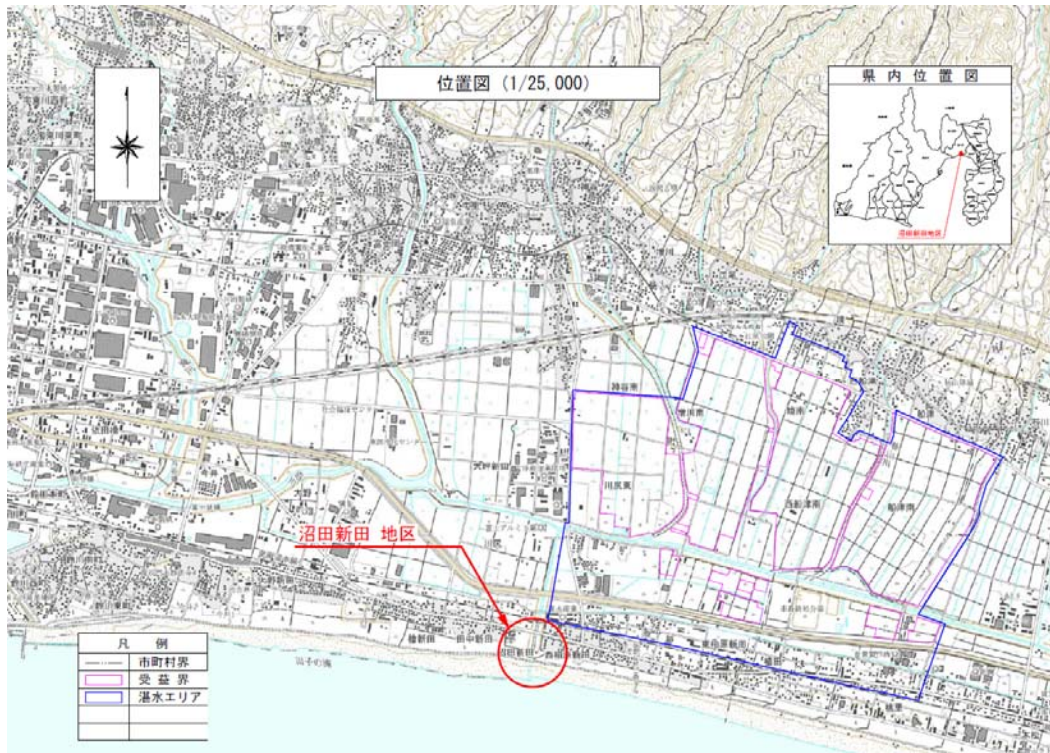
費用対効果分析の手法

「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 事業の必要性が明確であること | ○ 一部受益は、強制排水地区であり、円滑な排水機能の維持が必要 |
| 事業の施行が技術的に可能であること | ○ 近隣海岸でも類似工法を採用 |
| 事業の効率性が充分に見込まれること | ○ 上記の費用対効果のとおり可能 |
| 受益者負担の可能性が充分であること | ○ 地元負担分は市が負担する |
| 環境との調和に配慮していること | ○ 鳥類及び魚類の生息環境を侵さないよう工事を実施 |

事業概要図



平成 27 年度 新規事業箇所調書

(農地保全課)

事業名	農村地域防災減災事業（用排水施設等整備事業）						
河川・路線・施設名等	新神子		所在市町	御前崎市			
事業費	723百万円		事業期間	H27～H31			
事業概要、目的 本地域は、近年周辺地域の土地利用の変化に伴って流出量が増大し、また、排水先の葦川が感潮河川で水位上昇によって地区内排水路が溢水し、畑作物の湛水被害が生じている。そのため、この湛水被害を軽減する目的で、排水機場の新設と排水路の改修を実施する。							
費用対効果(B/C)	1.86	総費用	百万円 835	総便益	百万円 1,558	基準年	H26
費用対効果分析の手法 「土地改良事業における経済効果の測定方法について」農林水産省 H19.3.28 制定による							
評価指標、項目							
事業の必要性が明確であること		○ 排水能力不足で湛水被害が発生しており早急な対応が必要					
事業の施行が技術的に可能であること		○ 既存の土木技術により対応可能					
事業の効率性が充分に見込まれること		○ 上記の費用対効果のとおり可能					
受益者負担の可能性が充分であること		○ 地元負担分は市が負担する					
環境との調和に配慮していること		○ 調整池溜水により水生環境の保全に配慮					
事業概要図							